

## 平成26年度アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模形成可能性調査事業 契約候補事業一覧表

番号	提案者	実施団体 (共同提案者)	調査対象分野	国	地域・都市	調査事業名	調査事業概要
1	株式会社三菱総合研究所	株式会社NTTファンリティーズ 株式会社九電工 高砂熱学工業株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	ESCO	インドネシア	ジャカルタ市 バリ	インドネシアにおける省エネ推進 ファイナンススキーム構築実施可 能性調査	平成27年度から実施可能なESCOファイナンススキームを検討・提言する とともに、ジャカルタ、バリ等におけるホテル、オフィスビル、スーパーマ ックと呼ばれる商業エリア、工場等の省エネ診断・省エネ提案、および MRV方法論の検討とGHG削減ポテンシャルの推計等を実施し、今後の JCM大規模案件形成を行う。
2	公益財団法人 地球 環境戦略研究機関	北九州市(アジア低炭素化センター) 株式会社NTTデータ経営研究所 株式会社西原商事 日立造船株式会社 アマタ株式会社	ESCO、廃棄物処理、低炭素都市づ くり	インドネシア	スラバヤ市	インドネシア国スラバヤ市低炭素 都市計画策定支援事業	本事業は、インドネシア国スラバヤ市において、エネルギーと廃棄物の 2分野における大幅なCO2排出削減(JCM案件化)が可能な事業案を特 定し、その実施体制の構築を目指すもの。スラバヤ市は北九州市と環 境姉妹都市提携をしており、本事業はその枠組みの下、同市の低炭素 都市計画の策定も支援する。
3	あらた監査法人	三菱UFJリース株式会社 PricewaterhouseCoopers Indonesia デンソー	交通インフラ、相手国ニーズ把握	インドネシア	全国	JCM拡大のための低炭素車両等 向けのエコリース・スキームの可 能性調査	インドネシアの自動車交通分野において、低炭素型車両・製品を大規 模に普及させるため、JCM制度下の新たな資金支援制度として、「補助 金を活用した低炭素車両向けのエコリース制度の創設」を立案する。現 地ステークホルダーと協議し、制度のスキーム設計、MRV方法論、リ ースプログラムのあり方を検討し、具体的な提言を行う。
4	一般社団法人海外 環境協力センター	株式会社日本開発政策研究所 テラモーターズ株式会社 株式会社未来技術研究所 株式会社JTBコーポレートセールス	再エネ、廃棄物処理、上下水道、交 通インフラ、低炭素都市づくり	カンボジア	アンコール遺跡	アンコール遺跡地域におけるJCM を活用した環境文化都市形成支 援調査	本調査はエコモビリティ事業JCM案件実証調査、メコン文化・遺跡めぐり パーク事業JCM案件形成調査、環境文化都市政策調査の3つの活動 から成る。本調査を通して、JCMを活用した日本の低炭素技術導入の 検討と鎌倉市等日本の自治体の環境政策の知見共有を行い、アンコ ール遺跡地域における環境文化都市形成を支援する。
5	イー・アンド・イー ソ リューションズ株式 会社	DOWAエコシステム株式会社 公益財団法人地球環境戦略研究機関	廃棄物処理、低炭素都市づくり、相 手国ニーズ把握	タイ マレーシア	バンコク市 イスカンダル地域	フロン類の回収・破壊処理の戦略 的推進事業	省エネ機器の普及によるエネルギー削減のほか、機器からのフロン の回収と破壊による温室効果ガス抑制を目的とする。 省エネ機器普及事業については、商業施設を対象とした省エネ診断を 実施し、日本の技術を活用した省エネ型JCMの対象施設を抽出する。 また、詳細調査を実施し、将来的な回収・破壊システムの検討を行う。
6	パシフィックコンサル タンツ株式会社		再エネ	パラオ、サモア、 フィジー、トン ガ、バヌアツ、キ リバチ、ツバル 他		「島嶼国低炭素化/適応モデル」と しての再生可能エネルギー利用 型避難施設導入検証プロジェクト	パラオにおいて再生可能エネルギー(緩和)と防災(適応)を組み合わ せた「島嶼国低炭素/適応モデル」の事業化に向けた調査を行うとと もに、南太平洋島嶼地域全体への「島嶼国低炭素/適応モデル」の普 及に向けた仕組みを検討する。
7	株式会社アマタ持続 可能経済研究所	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	廃棄物処理、再エネ、低炭素都市づ くり、相手国ニーズ把握	パラオ		パラオ共和国における低炭素社 会実現のための包括的資源循環 システム事業化可能性調査事業	埋立処分場の逼迫や環境汚染の懸念を抱えるパラオにおいて、固形燃 料化・バイオガス化等の技術を用いた包括的資源循環システムを構 築すべく、ごみの分別収集などの実証試験を含めた調査を実施して資 源循環事業計画とMRV方法論の策定を行い、島嶼国のコンパクトな循 環型・低炭素社会モデルづくりを目指す。
8	公益財団法人 地球 環境戦略研究機関	株式会社神鋼環境ソリューション 神戸すまいまちづくり公社 株式会社日水コン 株式会社日建設シビル	廃棄物処理、上下水道、交通インフ ラ、低炭素都市づくり、相手国ニーズ 把握	ベトナム	キエンザン省 フーコック島	キエンザン省・神戸市連携による エコアイランド実現可能性調査	神戸市とキエンザン省との上下水分野において築いた関係を背景に、 同省フーコック島を対象とし、水インフラ分野での低炭素技術の導入に 関するFS調査、廃棄物ならびにその他分野に於けるニーズ調査、適用 可能な本邦低炭素化技術の抽出を行い、低炭素化に資する案件形成 を図ると共に、他の島しょ国・地域への貢献も目指す。
9	公益財団法人 地球 環境戦略研究機関	北九州市(アジア低炭素化センター) 株式会社日建設シビル 株式会社NTTデータ経営研究所 株式会社西原商事 アマタ株式会社 株式会社アマタ持続可能経済研究所	ESCO、再エネ、廃棄物処理、低炭 素都市づくり	ベトナム	ハイフォン市	北九州市との連携によるハイフ オン市グリーン成長計画策定支援 事業	本事業はベトナム国ハイフォン市と北九州市の協定による枠組の下、 ハイフォン市のグリーン成長計画の策定を支援するとともに、エネル ギー、廃棄物、カットバ島保全の分野で大幅なCO2排出削減(JCM案件 化)が見込める事業案を抽出するもの。
10	公益財団法人 地球 環境センター	大阪市、清水建設株式会社、株式会社日 建設設計総合研究所	ESCO、再エネ、廃棄物処理、上下 水道、交通インフラ、低炭素都市づ くり、相手国ニーズ把握	ベトナム	ホーチミン市	ホーチミン市・大阪市連携による 低炭素都市形成支援調査	JCMプロジェクトの発掘と大規模展開を後押しするホーチミン市の気 候変動対策実行計画の策定を、大阪市の経験を活用して支援するほか、 JCM大規模案件の早期事業化につながる実現可能性調査を実施す る。自治体間連携と官民連携の融合による低炭素都市形成の取組みと JCMプロジェクトの開発・実現を推進する。
11	株式会社 日本総合 研究所	パナソニック株式会社 日本ファンリティーソリューション株式会社 北九州市 環境局アジア低炭素化セン ター	低炭素都市づくり、ESCO、相手国 ニーズ把握	マレーシア	イスカンダル地域	マレーシア・イスカンダル開発地域 における温室効果ガス排出削減 プロジェクト大規模形成可能性調 査事業	マレーシア・イスカンダル開発地域を対象に、日・マ国共同で策定した低 炭素社会ロードマップであるLCSBPをベースに、居住地区・工業地区・ 建物の各領域で「パナソニック・藤沢モデル」「北九州モデル」「ESCOビ ジネスモデル」を適用することで、JCM・GHG排出削減プロジェクトの大 規模形成を実現するもの。
12	一般社団法人海外 環境協力センター		ESCO、相手国ニーズ把握	モンゴル	ウランバートル市	モンゴル国ウランバートルの発電 送配電における案件組成及び他都 市電力系統に対する水平展開可 能性調査	モンゴル・ウランバートルは電力供給の逼迫及び大気汚染問題の解決 が急務である。この対策に資する、首都の発電送配電における日本の 優れた技術、及び保守メンテナンス運用管理技術を取り入れた抜本的 な効率改善に関する、詳細調査を実施し、また、首都圏のみならず、他 都市の電力系統に対する水平展開の可能性も調査する。